

第27回

定時株主総会 招集ご通知

2020年4月1日～2021年3月31日



新型コロナウイルスによる感染症への 対応につきまして

以下をご検討くださいますようお願い申し上げます。

・当日は株主様の健康状態にかかわらず、自他の感染予防の観点から慎重にご判断いただきますようお願い申し上げます。

・本株主総会会場におきましては、開催日現在の状況に応じ、アルコール消毒液の設置や換気、ソーシャルディスタンスなど感染予防のための措置を講じてまいります。

・本総会は事前登録制によるインターネットによる総会の視聴などの例年と異なる対応及び運営をさせていただきます。詳細は別紙「第27回定時株主総会ライブ配信のご案内」をご覧ください。

何卒ご理解くださいますようお願い申し上げます。

開催日時

2021年6月23日（水曜日）
午前10時（受付開始午前9時30分）

議決権行使

郵送及びインターネットによる議決権行使期限
2021年6月22日（火曜日）午後5時30分まで

開催場所

新横浜プリンスホテル 4階 桜川

神奈川県横浜市港北区新横浜三丁目4番地

会場が前回と異なっておりますので、ご来場の際は、末尾の「定時株主総会 会場ご案内図」をご参照の上、お間違えないように
ご注意ください。

決議事項

第1号議案 取締役8名選任の件
第2号議案 監査役1名選任の件

株式会社ピーシーデポコーポレーション

証券コード：7618

■ご挨拶

株主の皆様には、平素より格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

第27回定時株主総会を6月23日（水）に開催いたしますので、ここに「招集ご通知」をお届けいたします。

当社は、CSRの基本方針を「年齢・性別・所得・教育・居住地域等により発生する情報社会における格差（デジタルデバйд）を店舗を通して解消すること」としております。

様々な社会構造の変化に対応し、サブスクリプション型プレミアムメンバーのカスタマーサクセス（将来のデジタルライフの価値増加）を実現する企業として以下のVisionとMissionを掲げております。

<Vision>

年齢、性別、所得、教育、居住地域等により発生する
情報社会における格差を解消する

<Mission>

全てのお宅にデジタル担当を

これら理念の下、経営戦略に基づいた事業そのものが、長期的価値創造に対し生産的であること。ステークホルダーをはじめ地域社会に対して、積極的かつ継続的に貢献し続けること。加えて、社会的存在の意義、使命を認識し、人と人を中心とした組織であり続けること。これらが当社にとって重要な事業拡大要素であり、継続手段であると認識しております。すべてのステークホルダーの皆様にとって、共通の“倫理観・道徳観を備えた持続性を持った社会的存在意義”のある会社として当社が存在でき、将来展望を描けるよう持続可能な経営をデザインしてまいります。

今後も、地域のお客様の生活におけるデジタル基盤を支えられるよう、安全運営とお客様の新たな生活様式への対応に貢献してまいります。

未来を見つめ、描き、築く

一致創新

2021年6月 代表取締役社長

所 智 隆 久

証券コード 7618
2021年6月1日

株 主 各 位

横浜市港北区新横浜三丁目1番地9
株式会社ピーシーデポコーポレーション
代表取締役社長 野 島 隆 久

第27回定時株主総会招集ご通知

拝啓 日頃より格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、当社第27回定時株主総会を下記により開催いたしますので、ご通知申し上げます。

近時、新型コロナウイルス感染拡大防止のため政府や都道府県知事から外出自粛が強く要請される事態が続いております。この事態を受け、慎重に検討いたしました結果、本株主総会につきましては、適切な感染防止策を実施させていただいた上で、開催させていただくことといたしました。

株主の皆様におかれましては、書面またはインターネット等による事前の議決権行使により決議にご参加いただくことができます。また、総会当日はインターネットによるライブ配信を行う予定であります。そのため株主総会のご来場につきましては、株主様と当社役職員の感染リスクを避けるため、当日は株主様の健康状態にかかわらず、自他の感染予防の観点から慎重にご判断いただきますようお願い申し上げます。なお、株主総会開催後に当社WEBページに株主総会のご報告及び決議通知を掲載いたします。そちらをご覧くださいことをご推奨申し上げます。

議決権の行使につきましては、後記の株主総会参考書類をご検討いただき、同封の議決権行使書用紙に賛否をご表示いただきご送付くださるか、パソコン、スマートフォン又は携帯電話を利用いただきインターネットにより議決権行使サイト (<https://evote.tr.mufg.jp/>) において賛否を入力されるか、いずれかの方法により行うことができますので、2021年6月22日(火曜日)午後5時30分までに議決権を行使していただきますようお願い申し上げます。

敬 具

招集ご通知

株主総会参考書類

事業報告

計算書類

監査報告

記

1. 日 時 2021年6月23日（水曜日）午前10時
2. 場 所 神奈川県横浜市港北区新横浜三丁目4番地
新横浜プリンスホテル
4階 桜川
（会場が前回と異なっておりますので、ご来場の際は、末尾の「定時株主総会 会場ご案内図」をご参照の上、お間違えのないようにご注意ください。）

3. 目的事項

- 報告事項 1. 第27期（2020年4月1日から2021年3月31日まで）事業報告、連結計算書類及び計算書類報告の件
2. 会計監査人及び監査役会の連結計算書類監査結果報告の件

決議事項

第1号議案 取締役8名選任の件

第2号議案 監査役1名選任の件

4. 株主総会参考書類及び招集通知提供書面に関する事項

- (1) 当社の連結並びに単体計算書類に掲載される科目その他事項の金額については、従来、千円単位で記載しておりましたが、当連結会計年度及び当事業年度より百万円単位で記載することに変更いたしました。
(2) 当社は、法令及び当社定款第15条の規定に基づき、提供すべき書面のうち次に掲げる事項をインターネット上の当社ウェブサイト（https://www.pcdepot.co.jp/co_ir/）に掲載しておりますので、本株主総会招集ご通知の提供書面には記載していません。

- ①主要な営業所
- ②従業員の状況
- ③主要な借入先の状況
- ④業務の適正を確保するための体制
- ⑤剰余金の配当等に関する基本方針及び当期・次期の配当
- ⑥連結注記表
- ⑦個別注記表

なお、監査役が監査報告を、会計監査人が会計監査報告をそれぞれ作成するに際して監査した連結計算書類及び計算書類には、本提供書面記載のもののほか、この「主要な営業所」「従業員の状況」「主要な借入先の状況」「業務の適正を確保するための体制」「剰余金の配当等に関する基本方針及び当期・次期の配当」「連結注記表」及び「個別注記表」として表示すべき事項も含まれております。

- (3) 株主総会参考書類並びに事業報告、連結計算書類及び計算書類に修正が生じた場合は上記の当社ウェブサイトに掲載させていただきます。
(4) 本招集ご通知の内容は、早期に情報を提供する観点から、発送に先立ってウェブサイトに掲載いたしました。（https://www.pcdepot.co.jp/co_ir/）

以上

~~~~~

【ご来場をされることをご判断された株主様へのご連絡事項】

1. 本株主総会会場におきましては、開催日現在の状況に応じ、アルコール消毒液の設置や換気、ソーシャルディスタンスなど感染予防のための措置を講じてまいります。
  2. お手数ながらご来場の際は同封の議決権行使書用紙を会場受付にご提出ください。また、資源節約のため、この「招集ご通知」をお持ちくださいますようお願い申し上げます。
  3. 代理人による議決権行使に関しまして、株主総会にご出席いただけない場合、議決権を有する他の株主1名を代理人として株主総会にご出席いただくことが可能です。ただし、代理権を証明する書面のご提出が必要となりますので、ご了承ください。
  4. 当日当社では、ノー・ネクタイの「COOLBIZ（クールビズ）」にてご対応させていただきますので、株主の皆様におかれましても軽装にてご出席くださいますようご案内申し上げます。
  5. 株主総会にご出席の株主様へのお土産のご用意はありません。何卒ご理解くださいますようお願い申し上げます。
- ~~~~~



## 議決権行使のご案内

株主総会における議決権は、株主の皆様の大切な権利です。  
後記の株主総会参考書類をご検討の上、議決権を行使していただきますようお願い申し上げます。  
議決権を行使する方法は、以下の3つの方法がございます。



### 株主総会にご出席する方法

当日ご出席の際は、お手数ながら、同封の議決権行使書用紙を会場受付へご提出ください。

株主総会開催日時

2021年6月23日（水曜日）  
午前10時



### 書面（郵送）で議決権を行使する方法

同封の議決権行使書用紙に各議案の賛否をご表示の上、ご返送ください。

行使期限

2021年6月22日（火曜日）  
午後5時30分到着分まで



### インターネット等で議決権を行使する方法

次ページの案内に従って、議案の賛否をご入力ください。

行使期限

2021年6月22日（火曜日）  
午後5時30分入力完了分まで

## 議決権行使書用紙のご記入方法のご案内

議決権行使書  
〇〇〇〇〇〇〇〇 御中  
株主総会日 議決権の数 XX 股  
\_\_\_\_\_  
\_\_\_\_\_  
\_\_\_\_\_  
××××年××月××日

|       |      |
|-------|------|
| 議決権の数 | XX 股 |
|-------|------|

1. \_\_\_\_\_  
2. \_\_\_\_\_  
\_\_\_\_\_

ログイン用QRコード  
ログインID XXXX-XXXX-XXXX-XXX  
電話番号 XXXXX  
見本  
〇〇〇〇〇〇〇〇

→ こちらに議案の賛否をご記入ください。

#### 第2号議案

- 賛成の場合 >> 「賛」の欄に○印
- 反対の場合 >> 「否」の欄に○印

#### 第1号議案

- 全員賛成の場合 >> 「賛」の欄に○印
- 全員反対する場合 >> 「否」の欄に○印
- 一部の候補者に反対する場合 >> 「賛」の欄に○印をし、反対する候補者の番号をご記入ください。

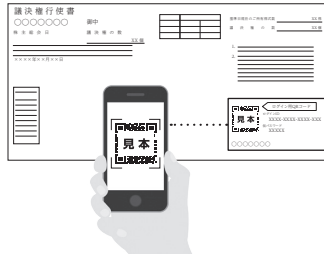
書面（郵送）及びインターネット等の両方で議決権行使をされた場合は、インターネット等による議決権行使を有効な議決権行使としてお取り扱いいたします。また、インターネット等により複数回、議決権行使をされた場合は、最後に行われたものを有効な議決権行使としてお取り扱いいたします。

# インターネットによる議決権行使のご案内

## QRコードを読み取る方法

議決権行使書副票に記載のログインID、仮パスワードを入力することなく、議決権行使サイトにログインすることができます。

- 1 議決権行使書副票（右側）に記載のQRコードを読み取ってください。



※「QRコード」は株式会社デンソーウェブの登録商標です。

- 2 以降は、画面の案内に従って賛否をご入力ください。

**QRコードを用いたログインは1回に限り可能です。**

再行使する場合、もしくはQRコードを用いずに議決権を行使する場合は、右の「ログインID・仮パスワードを入力する方法」をご確認ください。

## ログインID・仮パスワードを入力する方法

議決権行使ウェブサイト <https://evote.tr.mufg.jp/>

- 1 議決権行使ウェブサイトアクセスしてください。
- 2 議決権行使書用紙に記載された「ログインID・仮パスワード」を入力クリック

「ログインID・仮パスワード」を入力

「ログイン」をクリック

- 3 新しいパスワードを登録する

「新しいパスワード」を入力

「送信」をクリック

- 4 以降は、画面の案内に従って賛否をご入力ください。

インターネットによる議決権行使でパソコンやスマートフォン、携帯電話の操作方法などがご不明な場合は、右記にお問い合わせください。

三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 ヘルプデスク  
0120-173-027  
(通話料無料／受付時間 午前9時～午後9時)

機関投資家の皆様へ

機関投資家の皆様は、株式会社ICJの運営する機関投資家向け「議決権電子行使プラットフォーム」をご利用いただくことが可能です。

株主総会参考書類

議案及び参考事項

第1号議案 取締役8名選任の件

取締役全員(8名)は、本総会終結の時をもって任期満了となります。つきましては、取締役8名の選任をお願いするものであります。

なお、本議案の内容は、独立社外取締役を委員長とする、取締役会の任意の諮問機関である「指名・報酬委員会」の賛成の答申を受けたうえで、取締役会において承認されたものであります。

取締役候補者は、次のとおりであります。

| 候補者番号 | 氏名                       | 当社における地位及び担当                      | 取締役会への出席状況        |
|-------|--------------------------|-----------------------------------|-------------------|
| 1     | 野 島 隆 久 <div>再任</div>    | 代表取締役社長執行役員                       | 100%<br>(17回/17回) |
| 2     | 齋 藤 秀 樹 <div>再任</div>    | 専務取締役執行役員運営生産本部長                  | 100%<br>(17回/17回) |
| 3     | 篠 崎 和 也 <div>再任</div>    | 取締役執行役員品質倫理・生産本部長兼総務部長            | 100%<br>(17回/17回) |
| 4     | まつ 松 尾 裕 子 <div>再任</div> | 取締役執行役員総合リレーション室長                 | 100%<br>(17回/17回) |
| 5     | すぎ 杉 浦 和 幸 <div>再任</div> | 取締役執行役員経理財務本部長兼財務部長               | 100%<br>(17回/17回) |
| 6     | ふく 福 田 峰 夫 <div>再任</div> | <div>社外</div> <div>独立</div> 社外取締役 | 100%<br>(17回/17回) |
| 7     | ふく 福 田 秀 敬 <div>再任</div> | <div>社外</div> <div>独立</div> 社外取締役 | 100%<br>(17回/17回) |
| 8     | ます 増 田 由美子 <div>再任</div> | <div>社外</div> 社外取締役               | 100%<br>(17回/17回) |

再任

 再任取締役候補者

社外

 社外取締役候補者

独立

 独立役員候補者

候補者番号

1

の じ ま  
野 島

た か ひ さ  
隆 久

(1959年 8月20日生)

在任年数

26年10ヶ月

所有する当社の株式数

18,273,860株

再 任

略歴、当社における地位及び担当（重要な兼職の状況）

|           |                                    |           |                                     |
|-----------|------------------------------------|-----------|-------------------------------------|
| 1994年 8 月 | 当社代表取締役社長                          | 2014年 6 月 | 株式会社イージェーワークス取締役会長                  |
| 2009年 7 月 | 株式会社ピーシーデポ九州<br>(現株式会社ピーシーデポストアーズ) | 2020年 6 月 | 当社代表取締役社長執行役員（現任）                   |
|           | 代表取締役社長                            | 2020年10月  | 株式会社フューチャーデザインインベストメント<br>代表取締役（現任） |
| 2012年 6 月 | 株式会社イージェーワークス取締役                   | 2020年10月  | 株式会社イーダブリューデザイン取締役<br>(現任)          |

取締役候補者とした理由

当社創業者であり、代表取締役として26年にわたり当社グループ経営を指揮し、他に類をみない革新的なビジネスモデル「サブスクリプション型プレミアムメンバー」を確立させてきました。グループ全体の更なる発展、および改革に向け、既存概念にとらわれず強いリーダーシップを発揮しているため、引き続き取締役候補者となりました。

候補者番号

2

さい とう  
齋 藤

ひ で き  
秀 樹

(1973年 4月12日生)

在任年数

9年0ヶ月

所有する当社の株式数

110,340株

再 任

略歴、当社における地位及び担当（重要な兼職の状況）

|           |                             |           |                                    |
|-----------|-----------------------------|-----------|------------------------------------|
| 1999年 3 月 | 当社入社                        | 2016年 6 月 | 当社専務取締役営業統括本部長兼<br>MD本部長           |
| 2008年 4 月 | 当社執行役員                      |           |                                    |
| 2010年 6 月 | 株式会社キタムラピーシーデポ取締役           |           | 株式会社ピーシーデポストアーズ<br>代表取締役社長         |
| 2011年 5 月 | 当社上級執行役員                    |           |                                    |
| 2012年 6 月 | 当社取締役<br>株式会社ピーシーデポストアーズ取締役 | 2018年 3 月 | 当社専務取締役運営生産本部長                     |
|           |                             | 2020年 6 月 | 当社専務取締役執行役員<br>運営生産本部長（現任）         |
| 2013年 8 月 | 当社取締役営業統括本部長兼<br>MD本部長      |           | 株式会社ピーシーデポストアーズ<br>代表取締役社長執行役員（現任） |
| 2014年 6 月 | 当社常務取締役営業統括本部長兼<br>MD本部長    |           |                                    |

取締役候補者とした理由

マーチャンダイジングに関する幅広い知見を有しており、店舗運営及びマーケティングに関する責任者として、サブスクリプション型「プレミアムメンバー」の価値最大化及び営業力強化や、人材育成が期待でき、カスタマーサクセスを実現できる人材と判断したため、引き続き取締役候補者となりました。

招 集  
し  
通 知

株 主  
総 会  
参 考  
書 類

事 業  
報 告

計 算  
書 類

監 査  
報 告

候補者番号

3

しのざき  
篠崎かずや  
和也

(1971年11月30日生)

在任年数

6年0ヶ月

所有する当社の株式数

144,360株

再任

## 略歴、当社における地位及び担当（重要な兼職の状況）

|           |                          |           |                                   |
|-----------|--------------------------|-----------|-----------------------------------|
| 1997年 3 月 | 当社入社                     | 2018年 6 月 | 株式会社キタムラピーシーデポ取締役                 |
| 2008年 4 月 | 当社執行役員経理・財務本部<br>経理部長    | 2020年 2 月 | 当社取締役品質管理・生産本部長兼<br>品質管理部長        |
| 2009年 5 月 | 当社上級執行役員経理・財務本部<br>財務部長  | 2020年 6 月 | 当社取締役執行役員品質管理・<br>生産本部長           |
| 2010年 6 月 | 株式会社イージェワークス取締役          | 2020年10月  | 株式会社フューチャーデザイン<br>インベストメント取締役（現任） |
| 2014年 6 月 | 株式会社ピーシーデポストアーズ取締役       | 2021年 1 月 | 当社取締役執行役員品質倫理・生産<br>本部長兼総務部長（現任）  |
| 2015年 4 月 | 当社上級執行役員総合管理本部長兼<br>人事部長 |           |                                   |
| 2015年10月  | 当社取締役総合管理本部長兼<br>人事部長    |           |                                   |
| 2016年 6 月 | 当社取締役経理財務本部長兼<br>財務部長    |           |                                   |

## 取締役候補者とした理由

長年にわたり経理・財務・営業管理に携わり、豊富な知識と業務経験を有しております。これらの知識と経験を活かし、人材採用及び、グループ事業の品質の強化ができる人材と判断したため、引き続き取締役候補者となりました。

候補者番号

4

まつお  
松尾ゆうこ  
裕子

(1974年 9 月29日生)

在任年数

6年0ヶ月

所有する当社の株式数

157,600株

再任

## 略歴、当社における地位及び担当（重要な兼職の状況）

|           |                         |           |                             |
|-----------|-------------------------|-----------|-----------------------------|
| 1997年11月  | 当社入社                    | 2014年 5 月 | 当社上級執行役員社長室長                |
| 2007年 2 月 | 当社IR経営企画部長代理            | 2015年 6 月 | 当社取締役社長室長                   |
| 2007年 6 月 | 当社執行役員経理・財務本部<br>経営企画室長 | 2016年11月  | 当社取締役経営企画室長                 |
| 2008年 7 月 | 当社執行役員社長室長              | 2019年 4 月 | 当社取締役総合リレーション室長             |
| 2011年 6 月 | 株式会社イージェワークス<br>取締役（現任） | 2020年 6 月 | 当社取締役執行役員総合リレーション<br>室長（現任） |

## 取締役候補者とした理由

長年にわたり当社のIRに携わり、グループ会社の管理を含め幅広く当社グループ機能の強化に努めております。豊富な経験と知識を活かし、ESGの推進が期待できる人材と判断したため、引き続き取締役候補者となりました。

候補者番号

5

す ぎ う ら  
杉 浦

か ず ゆ き  
和 幸

(1965年12月25日生)

在任年数

1年0ヶ月

所有する当社の株式数

18,200株

再 任

略歴、当社における地位及び担当（重要な兼職の状況）

|           |                                       |           |                                   |
|-----------|---------------------------------------|-----------|-----------------------------------|
| 1989年 4 月 | 遠島会計事務所入所                             | 2019年 7 月 | 当社入社                              |
| 1993年10月  | リゾートトラスト株式会社入社                        | 2019年 7 月 | 当社上級執行役員経理財務<br>本部長               |
| 2009年 1 月 | 株式会社スギ薬局入社                            | 2020年 6 月 | 当社取締役執行役員経理財務<br>本部長              |
| 2011年 7 月 | シミック株式会社（現シミック<br>ホールディングス株式会社）転<br>籍 |           | 株式会社イージェーワークス<br>監査役（現任）          |
| 2013年10月  | シミックホールディングス<br>株式会社 財務企画部長           | 2020年 7 月 | 当社取締役執行役員経理財務<br>本部長兼財務部長（現任）     |
| 2016年10月  | 株 式 会 社 富 士 薬 品 入 社<br>財務部長兼経理部長      | 2020年10月  | 株式会社フューチャーデザインイ<br>ンベストメント監査役（現任） |

取締役候補者とした理由

複数の企業において経理・財務等に携わり、豊富な知識と業務経験を有し、当社においても適正な経理・財務管理の推進が期待でき、グループ全体のファイナンス戦略を担う人材として判断したため、引き続き取締役候補者となりました。

招 集  
し  
通 知

株 主 総 会 参 考 書 類

事 業 報 告

計 算 書 類

監 査 報 告

候補者番号

6

ふく だ  
福田みね お  
峰 夫

(1951年11月4日生)

在任年数

5年0ヶ月

所有する当社の株式数

一株

再 任

社 外

独 立

## 略歴、当社における地位及び担当（重要な兼職の状況）

|           |                                               |           |                                  |
|-----------|-----------------------------------------------|-----------|----------------------------------|
| 1975年 4 月 | 株式会社日本リクルートセンター<br>（現株式会社リクルート<br>ホールディングス）入社 | 2006年 6 月 | 同社代表取締役副社長                       |
|           |                                               | 2010年 4 月 | ジュピターショップチャンネル<br>株式会社顧問         |
| 1999年 6 月 | 同社常務取締役                                       |           | 株式会社オフィスM代表取締役（現任）               |
| 2001年 6 月 | 株 式 会 社 角 川 書 店<br>（現株式会社KADOKAWA）<br>常務取締役   | 2011年 3 月 | 株式会社ジュピターテレコム<br>専務取締役           |
| 2002年 6 月 | 同社代表取締役社長                                     | 2013年10月  | 同社特別顧問                           |
| 2006年 3 月 | 株式会社ジュピターテレコム<br>取締役副社長                       | 2016年 3 月 | ス タ ー ツ 出 版 株 式 会 社<br>社外取締役（現任） |
|           |                                               | 2016年 6 月 | 当社社外取締役（現任）                      |
|           |                                               | 2019年 2 月 | 当社指名・報酬委員会委員長（現任）                |

## 社外取締役候補者とした理由及び期待される役割の概要

複数の企業において取締役を歴任し、経営者としての豊富な経験と高い見識から、ビジネスモデルの進化・拡大を行っていく上で、より適切なガバナンスが得られると同時に、事業発展に寄与する人材と判断したため、引き続き社外取締役候補者となりました。選任後は、引き続き指名・報酬委員会の委員長として活動する予定です。

候補者番号

7

ふく だ  
福田ひ で た か  
秀 敬

(1955年9月1日生)

在任年数

3年0ヶ月

所有する当社の株式数

(3,500) 株

再 任

社 外

独 立

## 略歴、当社における地位及び担当（重要な兼職の状況）

|           |                            |           |                     |
|-----------|----------------------------|-----------|---------------------|
| 1981年 4 月 | 通商産業省（現経済産業省）入省            | 2006年 8 月 | 株 式 会 社 e コ ン セ ル ホ |
|           |                            |           | 代表取締役（現任）           |
| 2002年 6 月 | 経済産業省大臣官房参事官               | 2017年 4 月 | ア イ オ ー コ ア 株 式 会 社 |
| 2003年 6 月 | 同省商務情報政策局情報通信機器課長          |           | 取締役ＣＳＯ（現任）          |
| 2005年10月  | 同省商務情報政策局商務流通グループ 消費経済政策課長 | 2018年 6 月 | 当社社外取締役（現任）         |

## 社外取締役候補者とした理由及び期待される役割の概要

経済産業省を退官後、事業会社を経営しており、行政の視点からの経験、また、経営者としての経験により、ビジネスモデルの進化拡大を行く上で、より適切なガバナンスが得られると同時に、事業発展に寄与する人材と判断したため、引き続き社外取締役候補者となりました。選任後は、引き続き指名・報酬委員として活動する予定です。

候補者番号

8

ま す だ  
増田ゆ み こ  
由美子

(1955年10月20日生)

在任年数

3年0ヶ月

所有する当社の株式数

一株

再 任

社 外

## 略歴、当社における地位及び担当（重要な兼職の状況）

|           |                  |           |              |
|-----------|------------------|-----------|--------------|
| 1992年 5 月 | 株式会社ベルシステム24入社   | 2009年 6 月 | 株式会社消費者の声研究所 |
| 1996年 9 月 | 日本アイ・ビー・エム株式会社入社 |           | 代表取締役（現任）    |
| 2006年 7 月 | SAPジャパン株式会社入社    | 2018年 6 月 | 当社社外取締役（現任）  |

## 社外取締役候補者とした理由及び期待される役割の概要

顧客対応の豊富な経験を基に、消費者生活アドバイザーの資格を有した消費者・顧客志向経営及び顧客接点分野の専門家であり、当社が今後お客様の「デジタルライフの計画提案」を行っていく上で、より適切なガバナンスが得られると同時に経営の透明性を高める事ができる人材と判断いたしました。なお、増田由美子氏は2016年9月から2017年度の期間に当社が取引を行っていた企業の業務執行者でしたが、現在は取引が終了しております。かつ一般株主と利益相反が生ずる恐れがないと判断いたしました。選任後は、引き続き指名・報酬委員として活動する予定です。

招 集 し 通 知

株 主 総 会 参 考 書 類

事 業 報 告

計 算 書 類

監 査 報 告

- (注) 1. 各候補者と当社との間には、特別の利害関係はありません。
2. 当社は、独立社外取締役を委員長とする取締役会の任意の諮問機関として「指名・報酬委員会」を設置しております。同委員会において、取締役候補者の指名及び報酬、監査役候補者の指名並びに後継者計画等の決定に関する手続きの客観性・公正性・透明性を確保し、コーポレート・ガバナンス体制の強化を目指しております。
3. 野島隆久氏の所有する当社の株式の数には、同氏の資産管理会社であるティーエヌホールディングス株式会社が保有する株式も含めて記載しております。
4. 福田秀敬氏は、自己が所有する会社において当社株式を所有しており、上記の「所有する当社の株式数」欄における括弧書中の株式数は、当該会社が所有する当社株式の数を記載しております。
5. 福田峰夫氏、福田秀敬氏及び増田由美子氏は社外取締役候補者であります。なお、当社は福田峰夫氏及び福田秀敬氏を東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ています。
6. 福田峰夫氏は、現在、当社の社外取締役であります。社外取締役としての在任期間は、本株主総会の終結の時をもって5年となります。
7. 福田秀敬氏及び増田由美子氏は、現在、当社の社外取締役であります。社外取締役としての在任期間は、本株主総会の終結の時をもって3年となります。
8. 当社は、福田峰夫氏、福田秀敬氏及び増田由美子氏との間で会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、100万円又は法令が規定する額のいずれか高い額としており、福田峰夫氏、福田秀敬氏及び増田由美子氏の再任が承認された場合、当該契約を継続する予定であります。

#### 【ご参考】

##### 取締役候補者指名の方針及び手続き

当社では、取締役として株主からの経営の委任に応え、経営に関する豊富な経験と高い識見を有し、取締役の職務と責任を全うできる人材を取締役候補者として選定する方針としております。この方針に基づき、指名・報酬委員会の賛成の答申を受けたうえで、取締役会において取締役候補者を決定しております。

## 第2号議案 監査役1名選任の件

監査役鈴木功二氏は、本総会終結の時をもって任期満了となります。つきましては、監査役1名の選任をお願いするものであります。

なお、本議案の内容は、監査役会からの提案を受け「指名・報酬委員会」での同意を受けたうえで取締役会において承認されたものであります。

監査役候補者は、次のとおりであります。

| 氏名                 | 当社における地位 | 取締役会への出席状況    | 監査役会への出席状況    |
|--------------------|----------|---------------|---------------|
| あさ やま たか し 浅山隆嗣 新任 | 常勤顧問     | －％<br>(一回/一回) | －％<br>(一回/一回) |

新任 新任監査役候補者

|                 |               |           |                  |
|-----------------|---------------|-----------|------------------|
| あさ やま たか し 浅山隆嗣 | (1962年2月25日生) | 在任年数<br>－ | 所有する当社の株式数<br>一株 |
|-----------------|---------------|-----------|------------------|

新任

### 略歴、当社における地位（重要な兼職の状況）

|         |                                 |          |                                             |
|---------|---------------------------------|----------|---------------------------------------------|
| 1985年4月 | ソニー株式会社<br>(現ソニーグループ株式会社) 入社    | 2016年4月  | ソニーマーケティング株式会社<br>カスタマーマーケティング本部<br>執行役員本部長 |
| 2002年4月 | ソニーマーケティング株式会社<br>チャンネル戦略部 統括部長 |          | ソニー企業株式会社 取締役                               |
| 2004年4月 | ソニーファイナンス株式会社<br>EC営業部 統括部長     | 2019年4月  | 日本住宅株式会社入社                                  |
| 2008年4月 | ソニーマーケティング株式会社<br>経営企画管理部 統括部長  | 2020年11月 | 当社入社<br>常勤顧問（現任）                            |

### 監査役候補者とした理由

グループ連結経営を行う企業において、経営戦略、経営企画管理を統括すると共に、カスタマーフロントからプロダクトマーケティングに至る執行責任を歴任し、下流から上流迄の業務プロセスを広く経験しており、ガバナンスや内部統制に関する経営監査はもとより、業務プロセス全般にわたる業務監査において、質の高い実効的な監査が期待できると判断し、監査役会からの推薦により監査役候補者としてしました。

- (注) 1. 浅山隆嗣氏は、新任監査役候補者であります。
2. 候補者と当社の間には特別の利害関係はありません。
3. 当社は、独立社外取締役を委員長とする取締役会の任意の諮問機関として「指名・報酬委員会」を設置しております。同委員会において、取締役候補者の指名及び報酬、監査役候補者の指名並びに後継者計画等の決定に関する手続きの客観性・公正性・透明性を確保し、コーポレート・ガバナンス体制の強化を目指しております。
3. 浅山隆嗣氏の選任が承認された場合には、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結する予定であります。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、50万円又は法令が規定するいずれかの高い額としております。

以上

【ご参考】

社外取締役・社外監査役の独立性に関する方針について

当社では、社外取締役又は社外監査役を選任するに際して、当社との間における独立性に関する特段の基準は設けておりません。しかし、社外取締役又は社外監査役の選任に対しましては、

1. 取締役会にて議決権を行使すること等を通じた経営全般に対する監督・評価機能
2. 当社と経営者、経営者以外の利害関係者との利益相反を監督する機能
3. 経験や見識・知識を踏まえた当社の企業統治に対する有用な助言を行っていただく機能

これらの機能を期待しており、この期待・役割を踏まえた上で、東京証券取引所が企業行動規範に関する規則第7条にて定める「一般株主と利益相反の生じるおそれのない」という基準を参考にすることを社外取締役又は社外監査役選任に際しての独立性に関する方針としております。

(提供書面)

## 事業報告

(2020年4月1日から  
2021年3月31日まで)

### 1. 企業集団の現況

#### (1) 当連結会計年度の事業の状況

##### ① 事業の経過及び成果

当連結会計年度（2020年4月1日～2021年3月31日）における我が国の経済は、新型コロナウイルス感染症拡大により経済活動並びに個人消費が制約され、厳しい状況にありました。

国内コンピューター販売においては、テレワークや在宅オンライン学習など、社会のオンライン化が進んだ結果、インターネットデバイスの増加に加え、周辺機器などの関連商品の需要も増加しております。あわせて、オンラインコミュニケーションやデジタル化などの普及により、インターネット環境の整備、電子決済、学習周り、使い方などのサポートニーズが高まっています。

そのような環境下、当社グループは様々な社会構造の変化に対応し、サブスクリプション型プレミアムメンバーのカスタマーサクセス（将来のデジタルライフの価値増加）を実現する企業として以下のVisionとMissionを掲げております。

<Vision>

年齢、性別、所得、教育、居住地域等により発生する情報社会における格差を解消する

<Mission>

全てのお宅にデジタル担当を

コロナ禍において社会構造は急速にデジタル化し生活様式が変化している状況下、当社グループはご家庭のデジタル担当として、商品購入、修理やインターネットなどの「デジタルライフ」を全てワンストップで担当する、サブスクリプション型「プレミアムメンバー」専任チームによる担当制を推進しております。専任担当者はデジタルライフプランナーとしてプレミアムメンバーに対し「長期的な計画的提案」によって今後の需要創造、顧客の「カスタマーサクセス」を実現するため、日々、その質の研鑽に努めました。

店頭販売においては、在宅テレワーク、オンライン学習や各種のオンライン化のサポートなどを通じ「プレミアムメンバー」の新規加入を促進しました。その結果、ソリューションサービス売上高は、期初の計画範囲内を推移いたしました。

商品販売は、社会構造のデジタル化や「巣ごもり需要」等の顕在化により、スマートデバイス全般や周辺機器の需要が一定量あり、堅調に推移いたしました。

費用面では、販売促進活動の主たる手法である新聞折込広告を、コロナ感染症拡大期の2020年4、5月に停止いたしました。2020年7月以降の販売促進活動を、地域や状況に応じてコントロールいたしました。また、定休日を増加するなどの営業時間の短縮を行ったことから、人件費、店舗運営にかかわる諸費用が減少いたしました。

当社グループのサブスクリプション型「プレミアムメンバー」の特徴は、デジタルライフプランナーによるデジタルライフの提案力であり、「人材の質」は重要事項であります。なお、カスタマーサクセス対応スタッフとして株式会社エイチ・アイ・エス（東証一部：コード番号9603）社より、2021年3月から雇用シェアの仕組みにより人員を受け入れております。同社が顧客に楽しさや豊かさを提供するスキルは、顧客の価値創出はもとより、当社グループの既存従業員の質の向上、新たな価値の発見など貴重な機会になると確信しております。一方、カスタマーサクセスを実現する長期人材の雇用を目的とした採用を積極的に行ないました。宣伝活動は2020年12月より東北地区、九州地区、2021年1月より関東圏にてTVCMを開始しました。デジタル担当により顧客のデジタルライフが広がっていく様子を表現する宣伝活動などを積極的に展開いたしました。

以上の結果、当社グループ売上高は383億12百万円（前年比2.1%減）、営業利益は28億93百万円（同1.6%減）、経常利益は29億35百万円（同2.7%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は18億54百万円（同7.9%増）となりました。

[2021年3月期連結業績]

|                     | 2020年3月期<br>億円 | 2021年3月期<br>億円 | 前連結会計年度比<br>% | 増減額<br>億円 |
|---------------------|----------------|----------------|---------------|-----------|
| 売上高                 | 391.37         | 383.12         | 97.9          | △8.25     |
| 営業利益                | 29.41          | 28.93          | 98.4          | △0.48     |
| 経常利益                | 30.18          | 29.35          | 97.3          | △0.82     |
| 親会社株主に帰属する<br>当期純利益 | 17.18          | 18.54          | 107.9         | 1.35      |
| 1株当たり<br>当期純利益（円）   | 34.18          | 36.79          | 107.6         | 2.61      |

セグメント別の業績は次のとおりです。

イ、パソコン等販売事業

コンピューター販売においては、サブスクリプション型「プレミアムメンバー」に対し、ご家庭のデジタルライフ全般のサポート、商品購入やソリューション提供などを計画的提案し、長期的な需要の創出に向けた活動を推進いたしました。また、感染症対策を強化し、安心して来店頂けるように努めました。新規メンバー募集としては、既存プレミアムメンバーからの紹介や来店者に対して加入促進を継続し、2020年12月にはTVCMなどによる「新規プレミアムメンバー募集」を開始いたしました。

当連結会計年度末における「ピーシーデポスマートライフ店」「PC DEPOT」「PC DEPOTパソコンクリニック」の総店舗数は132店舗となりました。内訳は、当第4四半期連結累計期間に4店舗を「PC DEPOT」から「ピーシーデポスマートライフ店」へリノベーションいたしました。その他に、近畿・中国・四国地区においてフランチャイズ運営する「PC DEPOT」が3店舗あります。

以上の結果、パソコン等販売事業の外部顧客への売上高は371億9百万円（前年比2.1%減）、セグメント利益は27億90百万円（同1.2%減）となりました。

### [店舗数の推移]

|                    | 2020年3月31日<br>の店舗数 | 期中増減 | 2021年3月31日<br>現在の店舗数 |
|--------------------|--------------------|------|----------------------|
| ピーシーデポスマートライフ店     | 52                 | 9    | 61                   |
| PC DEPOT           | 15                 | △8   | 7                    |
| PC DEPOT パソコンクリニック | 63                 | 1    | 64                   |
| 合 計                | 130                | 2    | 132                  |

※上記表は、株式会社ピーシーデポコーポレーション、株式会社ピーシーデポストアーズの合計となります。

※上記表は、フランチャイズが運営する「PC DEPOT」3店舗を含んでおりません。

### ロ. インターネット関連事業

インターネット関連事業においては、当社グループが提供するプレミアムメンバーシップ関連におけるグループ間業務受託並びにRPAなどによる業務やシステムの自動化等、生産効率改善の業務受託を進めております。しかしながら、コロナ禍において同事業の需要が減退したことにより、売上高、セグメント利益は共に減少いたしました。

以上の結果、インターネット関連事業の外部顧客への売上高は12億3百万円（前年比2.0%減）、セグメント利益は3億62百万円（同10.0%減）となりました。

### <事業別の外部顧客への売上高>

| セグメントの名称    | 売上高       |
|-------------|-----------|
| パソコン等販売事業   | 37,109百万円 |
| インターネット関連事業 | 1,203百万円  |

### ② 設備投資の状況

当連結会計年度中において実施いたしました企業集団の設備投資の総額は16億18百万円であります。これらの資金は自己資金及び借入金でまかなっております。

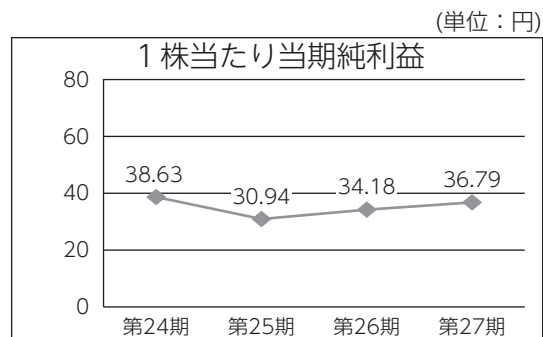
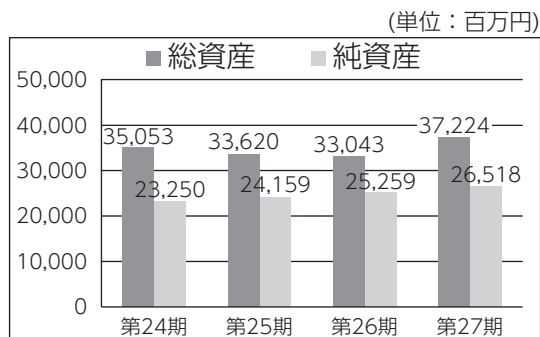
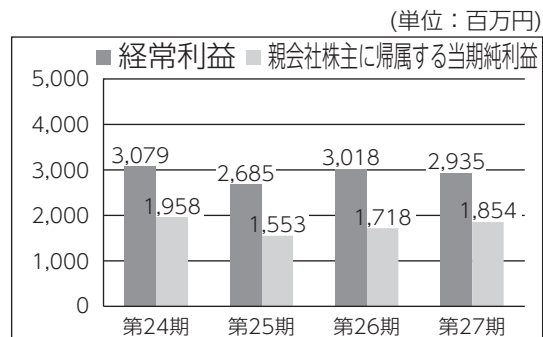
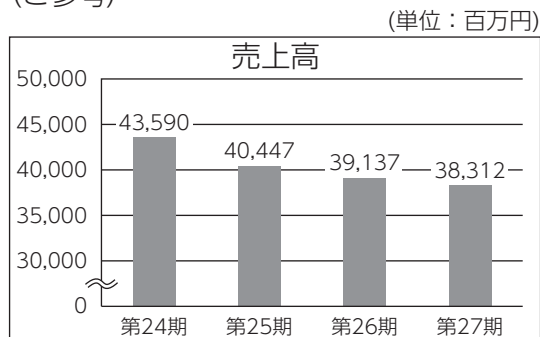
### ③ 資金調達の状況

当連結会計年度中に、グループの所要資金として、金融機関より長期借入金として45億円の調達を実施しました。

## (2) 企業集団の財産及び損益の状況の推移

| 区 分                  | 第24期<br>(2018年3月期) | 第25期<br>(2019年3月期) | 第26期<br>(2020年3月期) | 第27期<br>(当連結会計年度)<br>(2021年3月期) |
|----------------------|--------------------|--------------------|--------------------|---------------------------------|
| 売上高(百万円)             | 43,590             | 40,447             | 39,137             | 38,312                          |
| 親会社株主に帰属する当期純利益(百万円) | 1,958              | 1,553              | 1,718              | 1,854                           |
| 1株当たり当期純利益(円)        | 38.63              | 30.94              | 34.18              | 36.79                           |
| 総資産(百万円)             | 35,053             | 33,620             | 33,043             | 37,224                          |
| 純資産(百万円)             | 23,250             | 24,159             | 25,259             | 26,518                          |
| 1株当たり純資産(円)          | 462.11             | 479.94             | 500.77             | 524.59                          |

(ご参考)



(3) 重要な親会社及び子会社の状況

①親会社との関係

該当事項はありません。

②重要な子会社の状況

| 会 社 名                                         | 資 本 金  | 当 社 の<br>議 決 権 比 率 | 主 要 な 事 業 内 容                                              |
|-----------------------------------------------|--------|--------------------|------------------------------------------------------------|
| 株 式 会 社 イ ー ジ ェ ー ス<br>ワ ー ク ス                | 211百万円 | 100.0%             | イ ン タ ー ネ ッ ト サ ー ビ ス<br>プ ロ バ イ ダ ー 事 業                   |
| 株 式 会 社 ピ ー シ ー<br>デ ポ ス ト ア ー ズ              | 240百万円 | 100.0%             | パ ソ コ ン、同 関 連 商 品 販 売 事 業                                  |
| 株 式 会 社 フ ュ ー チ ャ ー<br>デ ザ イン イ ン ベ ス ト メ ン ト | 5百万円   | 100.0%             | メ ン バ ー シ ッ プ ビ ジ ネ ス の 拡 大 に<br>関 す る 事 業 の 企 画 ・ 開 発 事 業 |

(注) 2020年10月1日に株式会社フューチャーデザインインベストメントを設立いたしました。

(4) 重要な企業結合等の状況

該当事項はありません。

## (5) 対処すべき課題

当社グループは、「会社はお客様のためにある」「個人の成長が会社の成長」「会社の成長で社会に貢献する」を基本理念としています。その上で、様々な社会構造の変化に対応し、プレミアムメンバーのカスタマーサクセス（将来のデジタルライフの価値増加）を実現する企業として以下のVisionとMissionを掲げております。

### <Vision>

年齢、性別、所得、教育、居住地域等により発生する情報社会における格差を解消する

### <Mission>

全てのお宅にデジタル担当を

これら理念の下、経営戦略に基づいた事業そのものが、長期的価値創造に対し生産的であること。ステークホルダーをはじめ地域社会に対して、積極的かつ継続的に貢献し続けること。加えて、社会的存在の意義、使命を認識し、人と人を中心とした組織であり続けること。これらが当社にとって重要な事業拡大要素であり、継続手段であると認識しています。

そのうえで、価値創造と課題を当社のアプローチすべき成長分野を産業構造の枠組みのみと捉えず、企業姿勢、社員の倫理観、社会の受容度などあらゆる角度から考え、当社の取り得る手段でアプローチするという行動まで含めた以下の5つの価値観と決めました。

- 1 社会性・社会貢献 (Social)
- 2 環境への貢献 (Environment)
- 3 働き方・学び方 (Education)
- 4 楽しさなど人間発信の新たな価値創造 (Entertainment)
- 5 企業統制・運営統制 (Governance)

これらの価値観に基づき、当社グループは以下の課題に取り組み、事業拡大に努めてまいります。

なお、これらの価値観に基づくESG分野への取り組みは、当社が持続的成長を実現し地域社会に貢献するための一つ的手段と認識しております。当社の「持続的成長ならびに永续性を担保する基本的な考え方」については、当社WEBサイトで公開しております。ぜひこちらをご覧ください。

[https://www.pcdepot.co.jp/co\\_ir/ceo/stakeholder.html](https://www.pcdepot.co.jp/co_ir/ceo/stakeholder.html)

### ① 質の高い人材の確保 働き方・生産性・学び方一体推進

FACE to FACEのコミュニケーションを通じたサブスクリプション会員の未来価値創造・需要創出を目標に据えた上で、一時的なスタッフ数の充足ではなく、当社理念に基づいた、質の高い生産意識を持ち合わせた持続性のある人材確保、継続雇用は重要課題であります。その為、再教育を推進し、質の高い人材の確保に取り組んでまいります。

当社グループは、サブスクリプション型「プレミアムメンバー」のデジタルライフの価値最大化を目的とし、デジタルライフプランナーの応対力を強化いたします。重要課題である「質の高い人材の確保」として、1，新卒採用・既存メンバーのご家族の採用の強化、2，株式会社エイチ・アイ・エス社からの雇用シェアによる最大400名のカスタマーサクセス対応人員拡充、3，既存アルバイトの内部登用による長期人材確保などをすすめ、社内従業員の再教育を含め、提供する「人材の質」の向上を図ってまいります。

具体的には、当社の理念に基づき、グループ全社を挙げ、働き方・生産性・学び方、社会貢献、人の繋がり等の幅の広い再教育を継続して行います。基本制度に加え、計画型手当、価値生産的な手当などの制度整備を通し、スタッフが自分自身の“生活×学び×働き方Design”を描き、社会、会社、個人の今後の在り方を見据えることのできる、働く意欲や倫理観を兼ね備えた、高い生産価値を実現できる人材を育成するための再教育を強化、継続します。

当社はサブスクリプション会員にメンバーベネフィットを提供する革新的なビジネスモデルを持ち合わせております。このビジネスモデル、雇用体系や制度整備、人材再教育、理念共有をベースに、各人が生活を描け、多様な働き方ができる一体改革に着手しており、今後も引き続き次なる社会での会社と個人のあるべき姿を目指し、働き方と価値創造、時間創造などを推進いたします。

② 社会構造の変化に対応した提供商品、ソリューションの開発、アプローチする顧客の拡大について

IoT市場の広がりや環境変化へ柔軟に対応できる企業体質を構築し、新たな価値の創出により企業価値の向上を図る必要があります。当社が提供しているサブスクリプション型プレミアムメンバーシップは独自性が強く、他に類を見ないものです。そのメリットを維持し発展させるために、IoT市場や環境の変化に積極的に対処することに努めます。

また、従来の出店だけではなく、移動型店舗などの新しい手法による顧客へのアプローチ方法を模索し、ご家庭のデジタルライフを担当できる可能性のある市場規模の拡大を図ってまいります。

(6) 主要な事業内容（2021年3月31日現在）

当社独自のメンバーシップの会員に「デジタルライフ」の計画的提案など需要創造により、商品とサービスや環境を総合的に提供することを主な事業としております。

主な取扱商品・サービスは、以下の通りです。

パソコン等販売事業は、主にサブスクリプション型「プレミアムメンバー」、技術サービスとFVNO、MVNO等のソリューションサービスを、また商品販売としては、パソコン、スマートフォン・タブレット等のスマートデバイス、周辺機器、中古品等を取り扱っております。また、それらに加え、フランチャイズ事業者から受け取るロイヤリティ他収入が含まれております。

インターネット関連事業は子会社のISP事業、WEB事業などとなります。

| 商 品 分 類        | 主 要 取 扱 商 品 名                              | 売上構成比<br>(%) |
|----------------|--------------------------------------------|--------------|
| 【パソコン等販売事業】    |                                            |              |
| パソコン本体等        | パソコンセット品、パソコン本体等                           | 12.7         |
| 周辺機器           | ハードディスク、DVD、増設メモリ等                         | 10.6         |
| アクセサリ・サプライ     | プリンタ用インク、消耗品類                              | 5.1          |
| ソフト            | パソコン用ソフト類                                  | 1.3          |
| 中古品・その他        | AV機器、携帯電話、中古品等                             | 8.1          |
| ロイヤリティ・他収入     | ロイヤリティ収入、経営指導料等                            | 0.2          |
| ソリューションサービス売上高 | プレミアムメンバーシップサービスフィー、<br>技術サービス料、サービス取次手数料等 | 58.9         |
| 計              |                                            | 96.9         |
| 【インターネット関連事業】  | インターネットプロバイダー事業等                           | 3.1          |
| 合 計            |                                            | 100.0        |

(7) その他企業集団の現況に関する重要な事項

該当事項はありません。

## 2. 会社の現況

### (1) 株式の状況（2021年3月31日現在）

- ① 発行可能株式総数 160,200,000株
- ② 発行済株式の総数 52,622,400株
- ③ 株主数 10,321名
- ④ 大株主の状況（上位10名）

| 株 主 名                                                                                                        | 持 株 数 （ 株 ） | 持株比率（％）（注） |
|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-------------|------------|
| ティーエヌホールディングス株式会社                                                                                            | 11,689,100  | 22.83      |
| 野島 隆久                                                                                                        | 6,584,760   | 12.86      |
| 日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）                                                                                      | 5,402,000   | 10.55      |
| 光通信株式会社                                                                                                      | 4,194,600   | 8.19       |
| 株式会社日本カストディ銀行（信託口）                                                                                           | 3,388,500   | 6.62       |
| 株式会社日本カストディ銀行（信託B口）                                                                                          | 2,049,600   | 4.00       |
| BNP PARIBAS SECURITIES SERVICES<br>LUXEMBOURG/JASDEC/FIM/<br>LUXEMBOURG FUNDS/UCITS ASSETS<br>（常任代理人 香港上海銀行） | 1,360,000   | 2.66       |
| JPMBL RENOMURA INTERNATIONAL PLC 1 COLL<br>EQUITY                                                            | 814,935     | 1.59       |
| 株式会社日本カストディ銀行（信託E口）                                                                                          | 767,600     | 1.50       |
| 株式会社日本カストディ銀行（年金特金口）                                                                                         | 470,200     | 0.92       |

（注）当社は自己株式を1,421,266株保有しておりますが、上記大株主からは除外しております。また、持株比率は自己株式を控除して計算しております。

### ⑤当事業年度中に職務執行の対価として当社役員に対し交付した株式の状況

|                | 株 式 数   | 交 付 対 象 者 数 |
|----------------|---------|-------------|
| 取締役（社外取締役を除く。） | 46,400株 | 5名          |
| 社外取締役          | 一株      | 一名          |
| 監査役            | 一株      | 一名          |

（注）1. 当社の株式報酬の内容につきましては、事業報告31ページ「2.（3）④取締役及び監査役の報酬等」に記載しております。

【ご参考】

当社が保有する株式に関する事項（2021年3月31日現在）

(1) 政策保有に関する方針

当社は、原則、不要な資産を保有しない方針です。企業価値向上に向けて、戦略上重要な協業及び取引関係の維持発展が認められる場合を除き、原則として政策保有株式を保有しません。

(2) 政策保有株式に係る検証の内容

当社は、現時点では、政策保有株式を保有しておりません。今後、保有する際には、保有意義や経済合理性、当社の企業価値向上に寄与するか否かを総合的に検証します。また、保有することとなった場合、定期的に保有の合理性及び縮減について検討いたします。

(3) 政策保有株式に係る議決権行使基準

当社は、議決権の行使については、当該企業の経営方針を尊重した上で、当社の中長期的な企業価値向上に資するものであるかを議案毎に確認し、総合的に判断いたします。

## (2) 新株予約権等の状況

①当事業年度末日において当社役員が保有している職務執行の対価として交付された新株予約権の状況  
該当事項はありません。

②当事業年度中に職務執行の対価として使用人等に対し交付した新株予約権の状況  
2010年3月15日開催の取締役会決議による新株予約権

・新株予約権の内訳

従業員株式所有制度「株式給付信託（J-ESOP）」

・新株予約権の数（ポイント）

439,670ポイント

・新株予約権の目的となる株式の数（株）

439,670株

・当事業年度中の当社使用人等への交付状況

|             | 新株予約権の数    | 目的となる株式の数 | 交付者数 |
|-------------|------------|-----------|------|
| 当社使用人       | 87,000ポイント | 87,000株   | 292人 |
| 子会社の役員及び使用人 | 18,200ポイント | 18,200株   | 54人  |

③その他新株予約権等に関する重要な事項  
該当事項はありません。

### (3) 会社役員の状況

#### ① 取締役及び監査役の状況（2021年3月31日現在）

| 会社における地位      | 氏 名       | 担 当 及 び 重 要 な 兼 職 の 状 況                                       |
|---------------|-----------|---------------------------------------------------------------|
| 代表取締役社長執行役員   | 野 島 隆 久   | 株式会社フューチャーデザインインベストメント代表取締役                                   |
| 専務取締役執行役員     | 齋 藤 秀 樹   | 運営生産本部長<br>株式会社ピーシーデポストアーズ代表取締役社長執行役員                         |
| 取 締 役 執 行 役 員 | 篠 崎 和 也   | 品質倫理・生産本部長兼総務部長<br>株式会社フューチャーデザインインベストメント取締役                  |
| 取 締 役 執 行 役 員 | 松 尾 裕 子   | 総合リレーション室長<br>株式会社イージェーワークス取締役                                |
| 取 締 役 執 行 役 員 | 杉 浦 和 幸   | 経理財務本部長兼財務部長<br>株式会社イージェーワークス監査役<br>株式会社フューチャーデザインインベストメント監査役 |
| 取 締 役         | 福 田 峰 夫   | 指名・報酬委員会委員長<br>株式会社オフィスM代表取締役<br>スターツ出版株式会社社外取締役              |
| 取 締 役         | 福 田 秀 敬   | 株式会社eコンセルボ代表取締役<br>アイオーコア株式会社取締役CSO                           |
| 取 締 役         | 増 田 由 美 子 | 株式会社消費者の声研究所代表取締役                                             |
| 常 勤 監 査 役     | 鈴 木 功 二   | 株式会社ピーシーデポストアーズ監査役                                            |
| 監 査 役         | 西 村 将 樹   | 横浜国立大学 経営学部 非常勤講師<br>R&G横浜法律事務所パートナー社員                        |
| 監 査 役         | 野 口 誉 成   | 株式会社CARTA HOLDINGS 常勤監査役<br>rakumo株式会社監査役                     |
| 監 査 役         | 玉 井 哲 史   | 玉井哲史公認会計士事務所所長<br>東邦レマック株式会社社外監査役<br>稲畑産業株式会社社外監査役            |

- (注) 1. 取締役福田峰夫氏、福田秀敬氏及び増田由美子氏の3氏は社外取締役であります。
2. 監査役西村将樹氏、野口誉成氏及び玉井哲史氏の3氏は社外監査役であります。
3. 監査役玉井哲史氏は、公認会計士の資格を有しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。
4. 当社は取締役福田峰夫氏、福田秀敬氏、並びに監査役西村将樹氏、野口誉成氏及び玉井哲史氏を東京証券取引所の定めに基づく独立役員と指定し、同取引所に届け出ております。
5. 当事業年度中における取締役の地位及び担当等の異動は次のとおりであります。

| 氏 名     | 異 動 前                            | 異 動 後                                         | 異 動 年 月 日  |
|---------|----------------------------------|-----------------------------------------------|------------|
| 野 島 隆 久 | 代 表 取 締 役 社 長                    | 代表取締役社長執行役員                                   | 2020年6月25日 |
| 齋 藤 秀 樹 | 専 務 取 締 役                        | 専務取締役執行役員                                     | 2020年6月25日 |
| 篠 崎 和 也 | 取 締 役 品 質 管 理 ・<br>生 産 本 部 長     | 取 締 役 執 行 役 員<br>品質管理・生産本部長                   | 2020年6月25日 |
| 松 尾 裕 子 | 取締役総合リレーション室長                    | 取 締 役 執 行 役 員<br>総合リレーション室長                   | 2020年6月25日 |
| 杉 浦 和 幸 | 上 級 執 行 役 員 長<br>経 理 財 務 本 部 長   | 取 締 役 執 行 役 員 長<br>経 理 財 務 本 部 長              | 2020年6月25日 |
| 篠 崎 和 也 | 取 締 役 執 行 役 員<br>品質管理・生産本部長      | 取 締 役 執 行 役 員<br>品質倫理・生産本部長                   | 2020年7月1日  |
| 杉 浦 和 幸 | 取 締 役 執 行 役 員 長<br>経 理 財 務 本 部 長 | 取 締 役 執 行 役 員 長<br>経 理 財 務 本 部 長<br>兼 財 務 部 長 | 2020年7月1日  |
| 篠 崎 和 也 | 取 締 役 執 行 役 員<br>品質倫理・生産本部長      | 取 締 役 執 行 役 員<br>品質倫理・生産本部長<br>兼 総 務 部 長      | 2021年1月1日  |

② 事業年度中に退任した取締役及び監査役

| 氏 名     | 退 任 日      | 退 任 事 由 | 退 任 時 の 地 位 ・ 担 当 及 び<br>重 要 な 兼 職 の 状 況 |
|---------|------------|---------|------------------------------------------|
| 島 野 孝 之 | 2020年6月25日 | 任 期 満 了 | 取締役運営生産本部DCL店舗運営部長                       |
| 田 中 伸 幸 | 2020年6月25日 | 任 期 満 了 | 取締役コンプライアンス室長                            |
| 山 本 和 夫 | 2020年6月25日 | 任 期 満 了 | 監 査 役                                    |

### ③ 責任限定契約の内容の概要

当社と取締役（業務執行取締役等であるものを除く）は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は100万円又は法令が規定する額のいずれか高い額としております。

当社と監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は50万円又は法令が規定する額のいずれか高い額としております。

### ④ 取締役及び監査役の報酬等

#### イ. 取締役の個人別の報酬等の内容に係る決定方針

##### (1) 取締役の個人別の報酬等の内容に係る決定方針の決定方法

当社は、2020年5月14日開催の取締役会において、取締役の個人別の報酬等の内容にかかる決定方針を決議しております。本方針は、過半数を社外取締役から、委員長を社外取締役から選任する指名・報酬委員会にて、審議しております。

##### (2) 取締役の個人別の報酬等の内容についての決定の方法に関する事項

取締役の個人別の報酬額については、役位、担当職務、各期の業績、貢献度等に応じて、他社水準、市況も踏まえ、指名・報酬委員会で審議、決定する。

##### (3) 決定方針の内容の概要

###### ①基本方針

当社の取締役の報酬等は、金銭による固定報酬としての基本報酬、業績連動報酬等と、非金銭報酬等とし、担当領域の規模・責任に応じた適正水準とすることを方針とする。

②基本報酬（金銭報酬）の個人別の報酬等の額の決定に関する方針（報酬等を与える時期または条件の決定に関する方針を含む。）

当社の取締役の金銭による報酬は、月例の固定報酬とし、株主総会で報酬総額の範囲を決議し、その範囲内で外部専門機関の客観的な報酬調査データを参考に役位、他社水準を考慮しながら、総合的に勘案して決定する。

③業績連動報酬等ならびに非金銭報酬等の内容及び額または数の算定方法の決定に関する方針（報酬等を与える時期または条件の決定に関する方針を含む。）

### (A) 業績連動報酬

当社の取締役の金銭による業績連動報酬等は、月例の固定報酬と決算期の賞与とし、株主総会で報酬総額の範囲を決議し、その範囲内で決定する。

#### ア) 月例の固定報酬

各事業年度の経営指標値に対する実績を参考に、役位、担当職務、貢献度に応じて会社の業績と市況を踏まえ決定する。

#### イ) 決算期の賞与

会社の業績により決算期に年間報酬総額の10%～50%の範囲で支給することがあり、支払時期は都度決定する。

### (B) 非金銭報酬

当社の中長期的な企業価値及び株主価値の持続的な向上を図るインセンティブを付与するため、非金銭報酬として譲渡制限付株式を、株主総会で報酬総額の範囲を決議し年1回付与する。

個人別の付与については、役位に応じて定めた役員報酬内規を参考に、指名・報酬委員会で審議、取締役会にて決議する。

### ④基本報酬（金銭報酬）、業績連動報酬等または非金銭報酬等の額の取締役の個人別の報酬等の額に対する割合の決定に関する方針

業績連動報酬等が金銭報酬全体に占める割合は、約0%～70%の範囲内で役位が上がるほどその割合が大きくなるように設定するものとし、金銭報酬と非金銭報酬等はおおよそ7：3の割合で支給するものとする。

### (4) 当事業年度に係る取締役の個人別の報酬等の内容が決定方針に沿うものであると取締役会が判断した理由

取締役会は、当事業年度に係る取締役の個人別の報酬等について、報酬等の内容の決定方法及び決定された報酬等の内容が当該決定方針と整合していることや、指名・報酬委員会の決定が尊重されていることを確認しており、当該決定方針に沿うものであると判断しております。

## □. 取締役及び監査役に支払った報酬等の総額

| 区 分                | 報酬等の総額         | 報 酬 等 の 種 類 別 の 総 額 |              |              | 支給人数       |
|--------------------|----------------|---------------------|--------------|--------------|------------|
|                    |                | 基 本 報 酬             | 業績連動報酬等      | 非金銭報酬等       |            |
| 取 締 役<br>(うち社外取締役) | 147百万円<br>(14) | 80百万円<br>(14)       | 33百万円<br>(-) | 32百万円<br>(-) | 10名<br>(3) |
| 監 査 役<br>(うち社外監査役) | 26百万円<br>(13)  | 26百万円<br>(13)       | -百万円<br>(-)  | -百万円<br>(-)  | 5名<br>(4)  |
| 合 計                | 173百万円         | 106百万円              | 33百万円        | 32百万円        | 15名        |

- (注) 1. 上記には、2020年6月25日開催の第26回定時株主総会の時をもって退任した取締役2名、社外監査役1名を含んでおります。
2. 取締役の支給額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。
3. 業績連動報酬等の額の算定の基礎として参考にした業績指標の内容は、経常利益額、売上高経常利益率、自己資本利益率、時価総額であり、当該指標を選定した理由は、足元の会社拡大の指標及び中期目標としているためです。  
業績連動報酬等の額は、業績指標を基に、役員報酬内規で定めている、「将来の人材採用、活躍の結果」「将来の会社成長の結果」「職務をとおした結果」の各テーブルを参考に決定しております。
4. 非金銭報酬等として取締役に対して譲渡制限付株式を交付しております。
5. 取締役及び監査役の報酬等についての株主総会の決議に関する事項  
取締役の金銭報酬の限度額は、2015年6月24日開催の第21回定時株主総会において年額180百万円以内（ただし、使用人分給与は含まない。）と決議しております。当該定時株主総会終結時点の取締役の員数は8名（うち、社外取締役は3名）です。  
また、当該金銭報酬等とは別枠で、2019年6月26日開催の第25回定時株主総会において、取締役に対する譲渡制限付株式付与の株式報酬として、年額90百万円以内（うち社外取締役分は年額20百万円以内）、株式数の上限を年15万株以内と決議しております。当該定時株主総会終結時点の取締役の員数は9名（うち、社外取締役は3名）です。譲渡制限付株式報酬は付与してから3年後に譲渡制限が解除されますが、取締役を退任または、当社（子会社含む）を退社した場合はこの限りではありません。  
監査役の金銭報酬の限度額は、2008年6月19日開催の第14回定時株主総会において年額30百万円以内と決議しております。当該定時株主総会終結時点の監査役の員数は、4名（うち、社外監査役は3名）です。

## 6. 取締役の個人別の報酬等の内容の決定に係る委任に関する事項

取締役の個人別の報酬額の具体的内容は、指名・報酬委員会にて決定しております。その権限の内容は、各取締役の基本報酬の額及び、会社業績・個人業績からの業績連動報酬等の額であります。これらの権限を委任した理由は、指名・報酬委員会の構成が、過半数が社外取締役であり、委員長も社外取締役から選任しておりますので、報酬決定の手続きの客観性・公正性・透明性の確保ができるためです。なお、譲渡制限付株式報酬については、指名・報酬委員会の答申を得て、取締役会で取締役個人別の割当株式数を決議しております。

当該委任を受ける者の氏名又は当社における地位及び担当は以下の通りとなります。

| 氏 名       | 地 位 及 び 担 当                           |
|-----------|---------------------------------------|
| 福 田 峰 夫   | 社 外 取 締 役 、 指 名 ・ 報 酬 委 員 長           |
| 福 田 秀 敬   | 社 外 取 締 役 、 指 名 ・ 報 酬 委 員             |
| 増 田 由 美 子 | 社 外 取 締 役 、 指 名 ・ 報 酬 委 員             |
| 野 島 隆 久   | 代 表 取 締 役 社 長 執 行 役 員 、 指 名 ・ 報 酬 委 員 |
| 鈴 木 功 二   | 常 勤 監 査 役 、 指 名 ・ 報 酬 委 員             |

## ⑤ 社外役員に関する事項

イ. 他の法人等の重要な兼職の状況及び当社と当該他の法人等の関係

- ・社外取締役 福田峰夫氏は、株式会社オフィスMの代表取締役であり、スターツ出版株式会社の社外取締役であります。株式会社オフィスM及び、スターツ出版株式会社と当社との間に特別な関係はありません。
- ・社外取締役 福田秀敬氏は、株式会社e コンセルボの代表取締役であり、アイオーコア株式会社の取締役CSOであります。株式会社e コンセルボ及び、アイオーコア株式会社と当社との間に特別な関係はありません。
- ・社外取締役 増田由美子氏は、株式会社消費者の声研究所の代表取締役であります。株式会社消費者の声研究所と当社との間には特別な関係はありません。
- ・社外監査役 西村将樹氏は、R & G横浜法律事務所のパートナー社員であり、横浜国立大学経営学部の非常勤講師であります。R & G横浜法律事務所及び、横浜国立大学経営学部と当社との間に特別な関係はありません。
- ・社外監査役 野口誉成氏は、株式会社CARTA HOLDINGSの常勤監査役であり、rakumo株式会社の社外監査役であります。株式会社CARTA HOLDINGS及び、rakumo株式会社と当社との間に特別な関係はありません。

・社外監査役 玉井哲史氏は、玉井哲史公認会計士事務所の所長であり、東邦レマック株式会社及び稲畑産業株式会社の社外監査役であります。玉井哲史公認会計士事務所、東邦レマック株式会社及び稲畑産業株式会社と当社との間に特別な関係はありません。

□. 当事業年度における主な社外役員の活動状況

・取締役会、監査役会及び指名・報酬委員会への出席状況

|              | 取締役会<br>(17回開催) |      | 監査役会<br>(14回開催) |      | 指名・報酬委員会<br>(9回開催) |      |
|--------------|-----------------|------|-----------------|------|--------------------|------|
|              | 出席回数            | 出席率  | 出席回数            | 出席率  | 出席回数               | 出席率  |
| 取締役 福田 峰 夫   | 17回             | 100% | －回              | －%   | 9回                 | 100% |
| 取締役 福田 秀 敬   | 17回             | 100% | －回              | －%   | 9回                 | 100% |
| 取締役 増田 由 美 子 | 17回             | 100% | －回              | －%   | 9回                 | 100% |
| 監査役 西 村 将 樹  | 17回             | 100% | 14回             | 100% | －回                 | －%   |
| 監査役 野 口 誉 成  | 17回             | 100% | 14回             | 100% | －回                 | －%   |
| 監査役 玉 井 哲 史  | 13回             | 100% | 10回             | 100% | －回                 | －%   |

| 地位及び氏名     | 出席状況、発言状況及び<br>社外役員に期待される役割に関して行った職務の概要                                                                                                                                                                                       |
|------------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 社外取締役 福田峰夫 | 福田峰夫氏は、社外取締役に就任以降、企業経営者としての豊富な経験と高い見識から、当社がビジネスモデルの進化・拡大を行っていく上で、社外取締役に求められる役割・責務を十分に発揮しております。当事業年度に開催された9回の指名・報酬委員会では委員長として役員の人事・報酬の審議に携わり、当社経営課題に対する社外役員間での認識共有を適宜図るなど、当社のコーポレートガバナンスの向上に大いに寄与しております。また、投資家との直接対話も実施しております。 |

| 地位及び氏名      | 出席状況、発言状況及び<br>社外役員に期待される役割に関して行った職務の概要                                                                                                                                                                                                      |
|-------------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 社外取締役 福田秀敬  | 福田秀敬氏は、社外取締役に就任以降、企業経営者としての豊富な経験と、行政の視点から、当社がビジネスモデルの進化・拡大を行っていく上で、社外取締役に求められる役割・責務を十分に発揮しております。当事業年度に開催された指名・報酬委員会では、役員の人事・報酬の審議に携わり、当社経営課題に対する社外役員間での認識共通を適宜図るなど、当社のコーポレートガバナンス向上に大いに寄与しております。                                             |
| 社外取締役 増田由美子 | 増田由美子氏は、社外取締役に就任以降、顧客対応の豊富な経験を基に、消費者生活アドバイザーの資格を有した消費者・顧客志向経営及び顧客接点分野の専門家であり、当社がプレミアムメンバーに対し「長期的な計画提案」を行っていく上で、社外取締役に求められる役割・責務を十分に発揮しております。当事業年度に開催された指名・報酬委員会では、役員の人事・報酬の審議に携わり、当社経営課題に対する社外役員間での認識共通を適宜図るなど、当社のコーポレートガバナンス向上に大いに寄与しております。 |
| 社外監査役 西村将樹  | 西村将樹氏は、社外監査役に就任以降、弁護士としての専門的見地から、取締役会において、取締役会の意思決定の妥当性・適正性を確保するための発言を行っております。また、監査役会において、当社のコンプライアンス体制等について適宜、必要な発言を行っており、当社経営課題に対する社外役員間での認識共通を適宜図るなど、当社のコーポレートガバナンス向上に大いに寄与しております。                                                        |

| 地位及び氏名     | 出席状況、発言状況及び<br>社外役員に期待される役割に関して行った職務の概要                                                                                                                                                                                                                      |
|------------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 社外監査役 野口誉成 | 野口誉成氏は、社外監査役に就任以降、内部監査及び内部統制の豊富な経験と高い見地から、取締役会において、取締役会の意思決定の妥当性・適正性を確保するための発言を行っております。また、監査役会において、当社の内部統制システムや体制等について適宜、必要な発言を行っており、当社経営課題に対する社外役員間での認識共通を適宜図るなど、当社のコーポレートガバナンス向上に大いに寄与しております。また、月に1回開催される、コンプライアンス委員会及びリスクマネジメント委員会にも参加し専門的な立場から助言をしております。 |
| 社外監査役 玉井哲史 | 玉井哲史氏は、社外監査役に就任以降、公認会計士としての専門的見地から、取締役会において、取締役会の意思決定の妥当性・適正性を確保するための発言を行っております。また、監査役会において、当社の経理システムや体制等について適宜、必要な発言を行っており、当社経営課題に対する社外役員間での認識共通を適宜図るなど、当社のコーポレートガバナンス向上に大いに寄与しております。                                                                       |

- (注) 1. 取締役福田峰夫氏、福田秀敬氏及び増田由美子氏は上記のとおり取締役会及び指名・報酬委員会に出席し、議案審議等に必要な発言を適宜行っております。また、各氏は指名・報酬委員会の委員長及び委員として、当事業年度に開催された委員会9回の全てに出席し、当社の役員候補者の選定や役員報酬等の決定過程における監督機能を主導しております。
2. 監査役西村将樹氏、野口誉成氏及び玉井哲史氏は、上記のとおり取締役会及び監査役会に出席し、議案審議等に必要な発言を適宜行っております。
3. 監査役玉井哲史氏は2020年6月25日開催の第26回定時株主総会において選任されたため、取締役会及び監査役会の開催回数が他の社外監査役とは異なります。

#### ハ. 取締役等との意見交換

- ・経営課題や長期展望等について、社外役員のそれぞれの専門知識及び幅広い経営の経験・見識等に基づき、意見が出される等、社外取締役と監査役とが連携をしつつ率直な意見交換を行っております。

## ⑥ 取締役会の実効性評価

当社は、取締役会の役割・機能・規模・構成・運営等、取締役会全体の実効性を評価し、取締役会で審議した上で、その結果の概要を開示するとともに取締役会の運営改善に活用いたします。

2019年度に実施された取締役会の実効性評価の概要は以下のとおりです。

### I 評価の枠組み・手法

#### 1. 対象者

全ての取締役（8名）及び監査役（4名）※2020年3月時点の現任

#### 2. 実施方法

アンケートを実施いたしました（回答は匿名）

#### 3. 評価項目

- (1) 取締役会の役割・機能
- (2) 取締役会の規模・構成
- (3) 取締役会の運営
- (4) 監査機関等との連携
- (5) 社外取締役との関係
- (6) 株主・投資家との関係

#### 4. 評価プロセス

アンケートの集計結果及び回答内容に基づき、取締役会において審議を実施いたしました。

### II 評価結果の概要

取締役会での審議を踏まえ、概ね実効性のある取締役会の運営がなされていることが確認されました。また、以下の3点等を課題として認識し取締役会の実効性のさらなる向上を図るため、指名・報酬委員会に諮問し、改善を進めてまいります。

- ① 最高経営責任者等の後継者計画
- ② 役員向けのトレーニングの強化
- ③ 取締役会の運営と管理

### Ⅲ 2020年度の対応状況

2019年度に行った取締役会の実効性評価結果の概要に基づき、指名・報酬委員会において以下の内容を継続して検討しております。引き続き、更なるコーポレートガバナンスの向上を図ってまいります。

- ① 最高経営責任者の後継者育成の指針について
- ② 役員等への必要なトレーニング実施について
- ③ 当社のビジネスKPIを含んだ取締役会の運営に関して

#### (4) 会計監査人の状況

① 名称 新創監査法人

② 報酬等の額

|                                         | 支 払 額 |
|-----------------------------------------|-------|
| 当事業年度に係る会計監査人の報酬等の額                     | 40百万円 |
| 当社及び子会社が会計監査人に支払うべき金銭<br>その他の財産上の利益の合計額 | 40百万円 |

- (注) 1. 当社と会計監査人との間の監査契約において、会社法に基づく監査と金融商品取引法に基づく監査の監査報酬等の額を明確に区分しておらず、実質的にも区分できませんので、当事業年度に係る会計監査人の報酬等の額にはこれらの合計額を記載しております。
2. 当社監査役会は、日本監査役協会が公表する「会計監査人との連携に関する実務指針」を踏まえ、会計監査人の監査計画、監査実施の状況及び報酬見積もりの算出根拠などを確認し総合的に検討した結果、会計監査人の報酬等につき、会社法第399条第1項の同意を行っております。

③ 非監査業務の内容

該当事項はありません。

④ 会計監査人の解任又は不再任の決定の方針

監査役会は、会計監査人の職務の執行に支障がある場合等その必要があると判断した場合には、会計監査人の解任又は不再任に関する議案の内容を決定し、取締役会が当該決定に基づき、会計監査人の解任又は不再任に関する議案を株主総会に提出します。

また、監査役会は、会計監査人が会社法第340条第1項各号に定める項目に該当すると認められる場合は、監査役全員の同意に基づき、会計監査人を解任いたします。この場合、監査役会が選定した監査役は、解任後最初に招集される株主総会におきまして、会計監査人を解任した旨と解任の理由を報告いたします。

# 連結貸借対照表

(2021年3月31日現在)

(単位：百万円)

| 資 産 の 部                |               | 負 債 の 部                |               |
|------------------------|---------------|------------------------|---------------|
| 科 目                    | 金 額           | 科 目                    | 金 額           |
| <b>流 動 資 産</b>         | <b>26,899</b> | <b>流 動 負 債</b>         | <b>6,436</b>  |
| 現 金 及 び 預 金            | 11,408        | 買 掛 金                  | 869           |
| 売 掛 金                  | 9,364         | 1年内返済予定の長期借入金          | 2,187         |
| た な 卸 資 産              | 5,704         | 未 払 金                  | 1,242         |
| 未 収 入 金                | 99            | 未 払 法 人 税 等            | 719           |
| そ の 他                  | 470           | 賞 与 引 当 金              | 212           |
| 貸 倒 引 当 金              | △147          | 商 品 保 証 引 当 金          | 32            |
| <b>固 定 資 産</b>         | <b>10,324</b> | そ の 他                  | 1,173         |
| <b>有 形 固 定 資 産</b>     | <b>5,213</b>  | <b>固 定 負 債</b>         | <b>4,268</b>  |
| 建 物 及 び 構 築 物          | 3,546         | 長 期 借 入 金              | 3,584         |
| 工 具 、 器 具 及 び 備 品      | 523           | 資 産 除 去 債 務            | 478           |
| そ の 他                  | 1,143         | 長 期 預 り 保 証 金          | 78            |
| <b>無 形 固 定 資 産</b>     | <b>485</b>    | 長 期 未 払 金              | 128           |
| の れ ん                  | 14            | <b>負 債 合 計</b>         | <b>10,705</b> |
| そ の 他                  | 471           | <b>純 資 産 の 部</b>       |               |
| <b>投 資 そ の 他 の 資 産</b> | <b>4,626</b>  | <b>株 主 資 本</b>         | <b>26,457</b> |
| 投 資 有 価 証 券            | 30            | 資 本 金                  | 4,737         |
| 繰 延 税 金 資 産            | 1,112         | 資 本 剰 余 金              | 5,008         |
| 差 入 保 証 金              | 1,585         | 利 益 剰 余 金              | 17,760        |
| 敷 金                    | 1,648         | 自 己 株 式                | △1,048        |
| そ の 他                  | 275           | 新 株 予 約 権              | 61            |
| 貸 倒 引 当 金              | △25           | <b>純 資 産 合 計</b>       | <b>26,518</b> |
| <b>資 産 合 計</b>         | <b>37,224</b> | <b>負 債 ・ 純 資 産 合 計</b> | <b>37,224</b> |

# 連結損益計算書

(2020年4月1日から  
2021年3月31日まで)

(単位：百万円)

| 科 目 |    |    |   |   |   |   |   |   |   | 金 額 |        |
|-----|----|----|---|---|---|---|---|---|---|-----|--------|
| 売上  | 売上 | 売上 | 原 | 高 |   |   |   |   |   |     | 38,312 |
| 売   | 上  | 上  | 総 | 価 |   |   |   |   |   |     | 20,235 |
| 販   | 費  | 及  | 一 | 利 |   |   |   |   |   |     | 18,076 |
| 営   | 業  | 業  | 般 | 費 |   |   |   |   |   |     | 15,183 |
|     |    |    | 管 | 理 |   |   |   |   |   |     | 2,893  |
|     |    |    | 収 | 入 |   |   |   |   |   |     |        |
|     | 受  | 取  |   | 利 |   |   |   |   |   |     |        |
|     | 販  |    |   | 息 |   |   |   |   |   |     |        |
|     | 受  | 取  |   | 金 |   |   |   |   |   |     |        |
|     | 受  | 取  |   | 料 |   |   |   |   |   |     |        |
|     | そ  |    |   | 料 |   |   |   |   |   |     |        |
|     |    |    |   | 他 |   |   |   |   |   |     |        |
| 営   | 業  | 外  | 費 | 用 |   |   |   |   |   |     | 296    |
|     | 支  | 払  |   | 利 |   |   |   |   |   |     |        |
|     | 賃  | 貸  |   | 費 |   |   |   |   |   |     |        |
|     | 支  | 払  |   | 数 |   |   |   |   |   |     |        |
|     | そ  |    |   | 他 |   |   |   |   |   |     |        |
|     | 経  | 常  |   | 利 |   |   |   |   |   |     | 254    |
|     |    |    |   | 益 |   |   |   |   |   |     |        |
| 特   | 別  | 利  |   | 益 |   |   |   |   |   |     | 2,935  |
|     | 関  | 係  | 社 | 株 | 式 | 売 | 却 | 益 |   |     |        |
| 特   | 別  | 損  |   | 失 |   |   |   |   |   |     | 16     |
|     | 固  | 定  | 資 | 産 | 除 | 却 | 損 |   |   |     |        |
|     | 固  | 定  | 資 | 産 | 減 | 損 | 損 |   |   |     |        |
|     | 賃  | 貸  | 借 | 契 | 約 | 解 | 約 | 損 |   |     |        |
|     |    |    |   |   |   |   |   |   |   |     | 204    |
| 税   | 金  | 等  | 調 | 整 | 前 | 当 | 期 | 純 | 利 | 益   | 2,747  |
|     | 法  | 人  | 税 | 、 | 住 | 民 | 税 | 及 | び | 事   | 業      |
|     | 法  | 人  | 税 | 等 | 調 | 整 | 額 |   |   |     | 893    |
| 当   | 期  | 純  | 利 | 益 |   |   |   |   |   |     | 1,854  |
| 親   | 会  | 社  | 株 | 主 | に | 帰 | 属 | す | る | 当   | 期      |
|     |    |    |   |   |   |   |   |   |   |     | 1,854  |

招集通知

株主総会参考書類

事業報告

計算書類

監査報告

## 連結株主資本等変動計算書

(2020年4月1日から  
2021年3月31日まで)

(単位：百万円)

|                               | 株 主 資 本 |           |           |         |             |
|-------------------------------|---------|-----------|-----------|---------|-------------|
|                               | 資 本 金   | 資 本 剰 余 金 | 利 益 剰 余 金 | 自 己 株 式 | 株 主 資 本 合 計 |
| 2020年4月1日 期首残高                | 4,737   | 5,005     | 16,561    | △1,098  | 25,204      |
| 連結会計年度中の変動額                   |         |           |           |         |             |
| 剰 余 金 の 配 当                   |         |           | △654      |         | △654        |
| 親会社株主に帰属する当期純利益               |         |           | 1,854     |         | 1,854       |
| 自 己 株 式 の 取 得                 |         |           |           | △1      | △1          |
| 自 己 株 式 の 処 分                 |         | 3         |           | 51      | 54          |
| 株主資本以外の項目の連結<br>会計年度中の変動額(純額) |         |           |           |         |             |
| 連結会計年度中の変動額合計                 | －       | 3         | 1,199     | 50      | 1,252       |
| 2021年3月31日 期末残高               | 4,737   | 5,008     | 17,760    | △1,048  | 26,457      |

|                               | 新 株 予 約 権 | 純 資 産 合 計 |
|-------------------------------|-----------|-----------|
| 2020年4月1日 期首残高                | 54        | 25,259    |
| 連結会計年度中の変動額                   |           |           |
| 剰 余 金 の 配 当                   |           | △654      |
| 親会社株主に帰属する当期純利益               |           | 1,854     |
| 自 己 株 式 の 取 得                 |           | △1        |
| 自 己 株 式 の 処 分                 |           | 54        |
| 株主資本以外の項目の連結<br>会計年度中の変動額(純額) | 6         | 6         |
| 連結会計年度中の変動額合計                 | 6         | 1,259     |
| 2021年3月31日 期末残高               | 61        | 26,518    |

# 貸借対照表

(2021年3月31日現在)

(単位：百万円)

| 資 産 の 部         |        | 負 債 の 部         |        |
|-----------------|--------|-----------------|--------|
| 資 科             | 金 額    | 負 科             | 金 額    |
| 流 動 資 産         | 22,693 | 流 動 負 債         | 6,146  |
| 現 金 及 び 預 金     | 9,176  | 買 掛 金           | 605    |
| 売 掛 金           | 7,317  | 1年内返済予定の長期借入金   | 2,187  |
| 商 品             | 4,512  | 未 払 金           | 1,577  |
| 前 払 費 用         | 265    | 未 払 費 用         | 246    |
| 関係会社短期貸付金       | 1,295  | 未 払 法 人 税 等     | 597    |
| 未 収 入 金         | 93     | 未 払 消 費 税 等     | 273    |
| そ の 他           | 144    | 前 受 り 金         | 432    |
| 貸 倒 引 当 金       | △112   | 預 り 金           | 24     |
| 固 定 資 産         | 10,394 | 賞 与 引 当 金       | 176    |
| 有 形 固 定 資 産     | 4,708  | 商 品 保 証 引 当 金   | 25     |
| 建 物 及 び 構 築 物   | 3,160  | 固 定 負 債         | 4,353  |
| 工 具、器 具 及 び 備 品 | 414    | 長 期 借 入 金       | 3,584  |
| 土 地             | 1,060  | 資 産 除 去 債 務     | 478    |
| そ の 他           | 73     | 長 期 預 り 保 証 金   | 175    |
| 無 形 固 定 資 産     | 439    | 長 期 未 払 金       | 115    |
| ソ フ ト ウ エ ア     | 422    | 負 債 合 計         | 10,500 |
| そ の 他           | 17     | 純 資 産 の 部       |        |
| 投 資 そ の 他 の 資 産 | 5,245  | 株 主 資 本         | 22,526 |
| 投 資 有 価 証 券     | 0      | 資 本 金           | 4,737  |
| 関係会社株式          | 209    | 資 本 剰 余 金       | 5,008  |
| 関係会社長期貸付金       | 700    | 資 本 準 備 金       | 5,005  |
| 長期前払費用          | 45     | そ の 他 資 本 剰 余 金 | 3      |
| 繰延税金資産          | 986    | 利 益 剰 余 金       | 13,829 |
| 差 入 保 証 金       | 1,584  | 利 益 準 備 金       | 12     |
| 敷 金             | 1,596  | そ の 他 利 益 剰 余 金 | 13,817 |
| そ の 他           | 141    | 繰 越 利 益 剰 余 金   | 13,817 |
| 貸 倒 引 当 金       | △18    | 自 己 株 式         | △1,048 |
| 資 産 合 計         | 33,088 | 新 株 予 約 権       | 61     |
|                 |        | 純 資 産 合 計       | 22,588 |
|                 |        | 負 債 ・ 純 資 産 合 計 | 33,088 |

招集通知

株主総会参考書類

事業報告

計算書類

監査報告

# 損 益 計 算 書

(2020年4月1日から  
2021年3月31日まで)

(単位：百万円)

| 科 目          |       | 金 額  |        |
|--------------|-------|------|--------|
| 売上           | 高価    |      | 31,265 |
| 売上           | 原価    |      | 15,743 |
| 販売費          | 総管理費  |      | 15,522 |
| 営業外収益        | 利益    |      | 13,435 |
| 受取利息         | 当金    | 20   | 2,087  |
| 受取配当         | 金     | 219  |        |
| 受取奨励         | 金     | 22   |        |
| 受取貸料         | 料     | 440  |        |
| 受取手数料        | 料     | 21   |        |
| その他          | 他     | 42   | 767    |
| 営業外費用        | 費用    |      |        |
| 支払利息         | 息     | 19   |        |
| 支払貸料         | 用     | 388  |        |
| 支払手数料        | 料     | 31   |        |
| その他          | 他     | 4    | 444    |
| 経常利益         | 利 益   |      | 2,410  |
| 特別利益         | 利 益   |      |        |
| 関係会社株式売却益    | 却 益   | 16   | 16     |
| 特別損失         | 損 失   |      |        |
| 固定資産除却損      | 却 損   | 32   |        |
| 固定資産減損損失     | 損 失   | 44   |        |
| 賃貸借契約解約損     | 約 損   | 43   | 120    |
| 税引前当期純利益     | 純 利 益 |      | 2,305  |
| 法人税、住民税及び事業税 | 税 額   | 809  |        |
| 法人税等調整額      | 調 整 額 | △121 | 687    |
| 当期純利益        | 純 利 益 |      | 1,618  |

# 株主資本等変動計算書

(2020年4月1日から  
2021年3月31日まで)

(単位：百万円)

|                                 | 株 主 資 本 |           |                    |                  |           |                          |                  |        |                |
|---------------------------------|---------|-----------|--------------------|------------------|-----------|--------------------------|------------------|--------|----------------|
|                                 | 資 本 金   | 資 本 剰 余 金 |                    |                  | 利 益 剰 余 金 |                          |                  | 自己株式   | 株 主 資 本<br>合 計 |
|                                 |         | 資本準備金     | そ の 他<br>資本剰余<br>金 | 資 本 剰 余<br>金 合 計 | 利益準備金     | そ の 他<br>利益剰余金<br>繰越 剰余金 | 利 益 剰 余 金<br>合 計 |        |                |
| 2020年4月1日<br>期首残高               | 4,737   | 5,005     | －                  | 5,005            | 12        | 12,854                   | 12,866           | △1,098 | 21,509         |
| 事業年度中の変動額                       |         |           |                    |                  |           |                          |                  |        |                |
| 剰余金の配当                          |         |           |                    |                  |           | △654                     | △654             |        | △654           |
| 当 期 純 利 益                       |         |           |                    |                  |           | 1,618                    | 1,618            |        | 1,618          |
| 自己株式の取得                         |         |           |                    |                  |           |                          |                  | △1     | △1             |
| 自己株式の処分                         |         |           | 3                  | 3                |           |                          |                  | 51     | 54             |
| 株主資本以外の<br>項目の事業年度中<br>の変動額（純額） |         |           |                    |                  |           |                          |                  |        |                |
| 事業年度中の変動額合計                     | －       | －         | 3                  | 3                | －         | 963                      | 963              | 50     | 1,016          |
| 2021年3月31日<br>期末残高              | 4,737   | 5,005     | 3                  | 5,008            | 12        | 13,817                   | 13,829           | △1,048 | 22,526         |

|                                 |           |           |
|---------------------------------|-----------|-----------|
|                                 | 新 株 予 約 権 | 純 資 産 合 計 |
| 2020年4月1日<br>期首残高               | 54        | 21,564    |
| 事業年度中の変動額                       |           |           |
| 剰余金の配当                          |           | △654      |
| 当 期 純 利 益                       |           | 1,618     |
| 自己株式の取得                         |           | △1        |
| 自己株式の処分                         |           | 54        |
| 株主資本以外の<br>項目の事業年度中<br>の変動額（純額） | 6         | 6         |
| 事業年度中の変動額合計                     | 6         | 1,023     |
| 2021年3月31日<br>期末残高              | 61        | 22,588    |

招集と通知

株主総会参考書類

事業報告

計算書類

監査報告

連結計算書類に係る会計監査報告

独立監査人の監査報告書

2021年5月13日

株式会社ピーシーデポコーポレーション  
取締役会 御中

新創監査法人  
東京都中央区

|             |       |           |
|-------------|-------|-----------|
| 指 定 社 員     | 公認会計士 | 藤 田 世 潤 ㊞ |
| 業 務 執 行 社 員 |       |           |
| 指 定 社 員     | 公認会計士 | 坂 下 貴 之 ㊞ |
| 業 務 執 行 社 員 |       |           |

監査意見  
当監査法人は、会社法第444条第4項の規定に基づき、株式会社ピーシーデポコーポレーションの2020年4月1日から2021年3月31日までの連結会計年度の連結計算書類、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表について監査を行った。  
当監査法人は、上記の連結計算書類が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ピーシーデポコーポレーション及び連結子会社からなる企業集団の当該連結計算書類に係る期間の財産及び損益の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠  
当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「連結計算書類の監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

連結計算書類に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任  
経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結計算書類を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結計算書類を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。  
連結計算書類を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき連結計算書類を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。  
監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

# 連結計算書類の監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての連結計算書類に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から連結計算書類に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、連結計算書類の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
  - ・ 連結計算書類の監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
  - ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
  - ・ 経営者が継続企業を前提として連結計算書類を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において連結計算書類の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する連結計算書類の注記事項が適切でない場合は、連結計算書類に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
  - ・ 連結計算書類の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた連結計算書類の表示、構成及び内容、並びに連結計算書類が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。
  - ・ 連結計算書類に対する意見を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、連結計算書類の監査に関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。
- 監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。
- 監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

## 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

計算書類に係る会計監査報告

独立監査人の監査報告書

2021年5月13日

株式会社ピーシーデポコーポレーション  
取締役会 御中

新創監査法人  
東京都中央区

|             |       |           |
|-------------|-------|-----------|
| 指 定 社 員     | 公認会計士 | 藤 田 世 潤 ㊞ |
| 業 務 執 行 社 員 |       |           |
| 指 定 社 員     | 公認会計士 | 坂 下 貴 之 ㊞ |
| 業 務 執 行 社 員 |       |           |

監査意見

当監査法人は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、株式会社ピーシーデポコーポレーションの2020年4月1日から2021年3月31日までの第27期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表並びにその附属明細書（以下「計算書類等」という。）について監査を行った。

当監査法人は、上記の計算書類等が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類等に係る期間の財産及び損益の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「計算書類等の監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

計算書類等に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して計算書類等を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類等を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

計算書類等を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき計算書類等を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

# 計算書類等の監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての計算書類等に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から計算書類等に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、計算書類等の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
  - ・計算書類等の監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
  - ・経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
  - ・経営者が継続企業を前提として計算書類等を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において計算書類等の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する計算書類等の注記事項が適切でない場合は、計算書類等に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
  - ・計算書類等の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた計算書類等の表示、構成及び内容、並びに計算書類等が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。
- 監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。
- 監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

## 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

## 監査役会の監査報告

### 監 査 報 告 書

当監査役会は、2020年4月1日から2021年3月31日までの第27期事業年度の取締役の職務の執行に関して、各監査役が作成した監査報告書に基づき、審議の上、本監査報告書を作成し、以下のとおり報告いたします。

#### 1. 監査役及び監査役会の監査の方法及びその内容

- (1) 監査役会は、監査の方針、職務の分担等を定め、各監査役から監査の実施状況及び結果について報告を受けるほか、取締役等及び会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました
- (2) 各監査役は、監査役会が定めた監査役監査の基準に準拠し、監査の方針、職務の分担等に従い、取締役、内部監査部門その他の使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、以下の方法で監査を実施しました。
  - ① 取締役会その他重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社及び主要な事業所において業務及び財産の状況を調査いたしました。また、子会社については、子会社の取締役及び監査役等と意思疎通及び情報の交換を図り、必要に応じて子会社から事業の報告を受けました。
  - ② 事業報告に記載されている取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他株式会社及びその子会社から成る企業集団の業務の適正を確保するために必要なものとして会社法施行規則第100条第1項及び第3項に定める体制の整備に関する取締役会決議の内容及び当該決議に基づき整備されている体制（内部統制システム）について、取締役及び使用人等からその構築及び運用の状況について定期的に報告を受け、必要に応じて説明を求め、意見を表明いたしました。
  - ③ 会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」（会社計算規則第131条各号に掲げる事項）を「監査に関する品質管理基準」（平成17年10月28日企業会計審議会）等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。

以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書、計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表）及びその附属明細書並びに連結計算書類（連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表）について検討いたしました。

## 2. 監査の結果

### (1) 事業報告等の監査結果

- ① 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- ② 取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実は認められません。
- ③ 内部統制システムに関する取締役会決議の内容は相当であると認めます。また、当該内部統制システムに関する事業報告の記載内容及び取締役の職務の執行についても、指摘すべき事項は認められません。

### (2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果

会計監査人新創監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

### (3) 連結計算書類の監査結果

会計監査人新創監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

以 上

2021年5月17日

株式会社ピーシーデポコーポレーション 監査役会

|           |         |   |
|-----------|---------|---|
| 常 勤 監 査 役 | 鈴 木 功 二 | ㊞ |
| 社 外 監 査 役 | 西 村 将 樹 | ㊞ |
| 社 外 監 査 役 | 野 口 誉 成 | ㊞ |
| 社 外 監 査 役 | 玉 井 哲 史 | ㊞ |

以 上

X

七

[illegible]

メ

モ

Handwriting practice lines for the character 'メ' (Me).

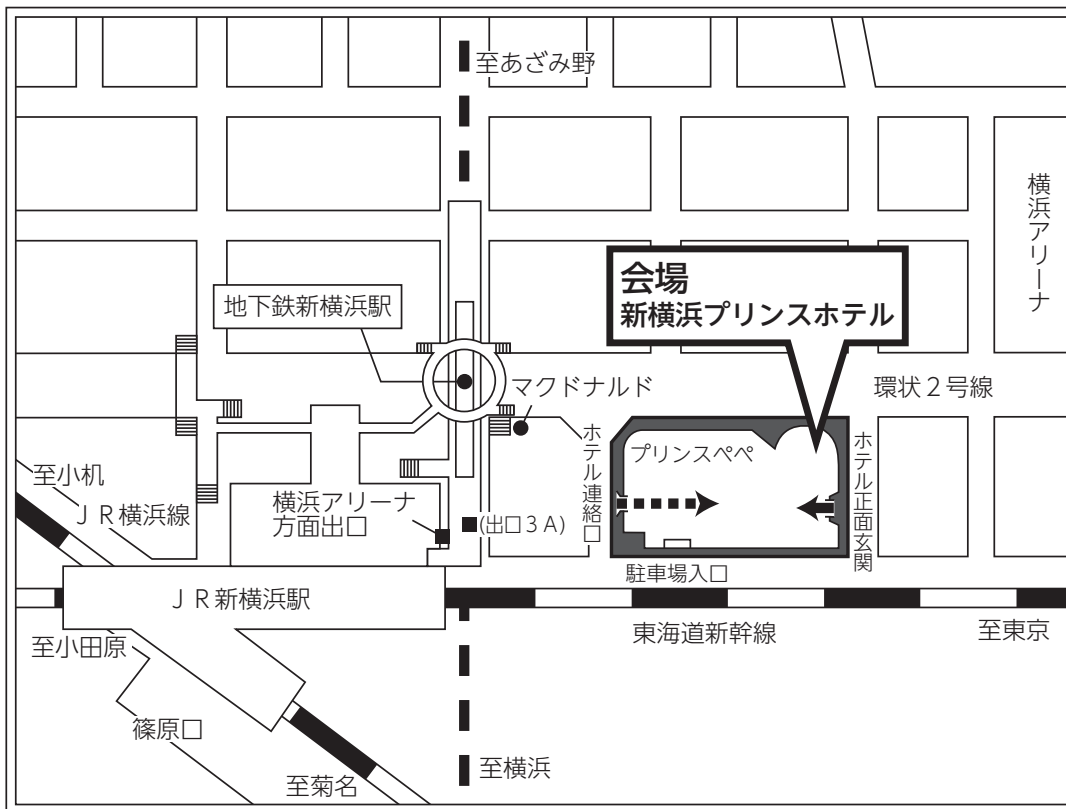
Each row consists of three horizontal dashed lines for tracing and writing practice.

There are 15 rows of practice lines.

# 定時株主総会 会場ご案内図（前回と会場が異なりますので、ご注意ください。）

**会場** 神奈川県横浜市港北区新横浜三丁目4番地  
新横浜プリンスホテル 4階 桜川

**交通** 電車／ＪＲ横浜線 新横浜駅（北口）から徒歩2分  
東海道新幹線 新横浜駅（東口又は西口）から徒歩2分  
（※改札口を出られましたら、横浜アリーナ方面出口へとお向かいください。）  
横浜市営地下鉄線 新横浜駅（出口3A）から徒歩2分



※駐車場の用意はいたしておりませんので、お車の来場はご遠慮くださいますようお願い申し上げます。

当日当社では、ノー・ネクタイの「COOLBIZ（クールビズ）」にてご対応させていただきますので、株主の皆様におかれましても軽装にてご出席くださいますようお願い申し上げます。  
株主総会にご出席の株主様へのお土産のご用意はありません。  
何卒ご理解くださいますようお願い申し上げます。

## NAVITIME

出発地から株主総会会場まで  
スマートフォンがご案内します。

目的地入力是不要です！

右図を  
読み取りください。



見やすく読みまちがえにくい  
ユニバーサルデザインフォント  
を採用しています。